

令和元年度横浜市普通会計決算の概要

※各項目で四捨五入しています。

1 歳入

1兆7,941億円
(対前年度+456億円)

《主な要因》

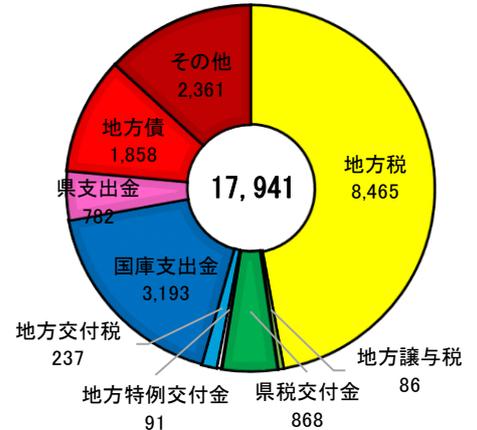
- ・ 給与所得納税者数の増や県費負担教職員の移管に伴う税源移譲の平年度化等による地方税の増 (+227億円)
- ・ 幼保無償化開始等に伴う施設型給付費負担金の増等による国費の増 (+213億円)

【対前年度比較】(単位:億円)

区分	R元年度	H30年度	増減
歳入総額	17,941	17,485	456
地方税	8,465	8,237	※※ 227
県税交付金	868	1,037	△ 169
国庫支出金	3,193	2,980	213
県支出金	782	705	76
地方債	1,858	1,782	76

※上記は決算額上位5項目を表示
※※税源移譲除いた場合は+91億円

【歳入の状況】(単位:億円)



2 歳出

1兆7,660億円
(対前年度+351億円)

《主な要因》

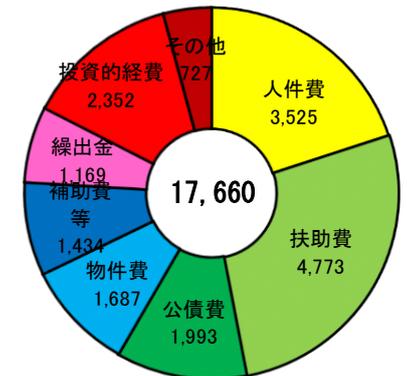
- ・ 幼保無償化開始等に伴う施設型給付費の増等による扶助費の増 (+230億円)
- ・ 償還時期の到来等による公債費の増 (+74億円)

【対前年度比較】(単位:億円)

区分	R元年度	H30年度	増減
歳出総額	17,660	17,309	351
人件費	3,525	3,495	30
扶助費	4,773	4,543	230
公債費	1,993	1,919	74
物件費	1,687	1,605	82
投資的経費	2,352	2,352	※※ 0

※上記は決算額上位5項目を表示
※※補助+36億円、単独△62億円、国直轄+28億円

【歳入の状況】(単位:億円)



3 その他 (経常収支比率、地方債現在高、積立金現在高)

(1) 経常収支比率

101.2% (+3.5ポイント)
(過年度(参考) H28: 98.9 H29: 97.9)

【前年度比較】(単位:%)

区分	R元年度	H30年度	増減
経常収支比率	101.2	97.7	3.5

(2) 地方債現在高

2兆3,926億円 (+136億円)

【前年度比較】(単位:億円)

区分	R元年度	H30年度	増減
地方債現在高(臨財債含む)	23,926	23,790	136

(3) 積立金現在高

247億円 (△115億円)
うち財政調整基金 80億円 (△137億円)
※年度間調整分除く 75億円 (△52億円)

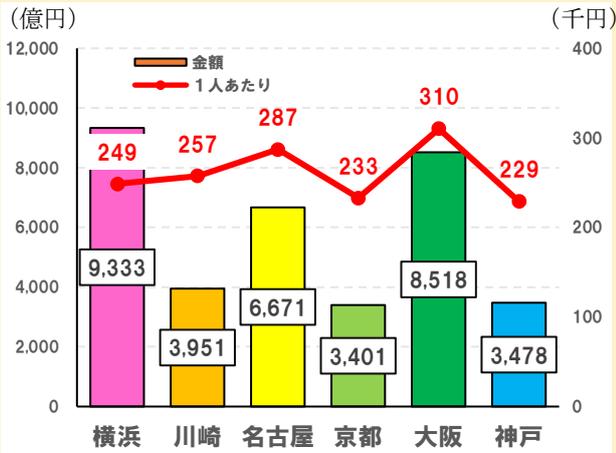
【前年度比較】(単位:億円)

区分	R元年度	H30年度	増減
積立金現在高	247	362	△ 115
うち財政調整基金現在高	80	217	△ 137

令和元年度横浜市普通会計決算の概要（他都市比較）

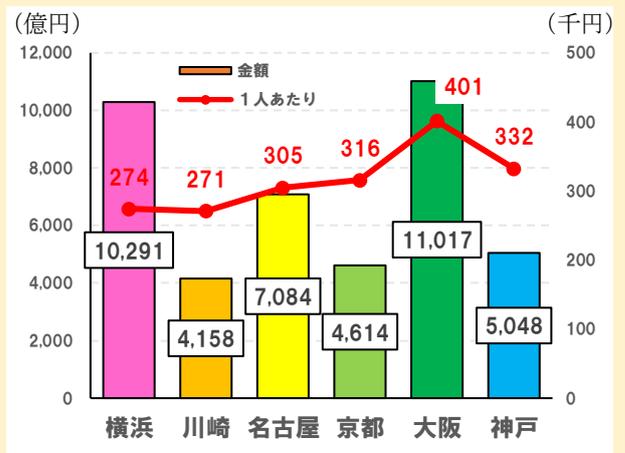
人口規模等が似ている他都市と比較した場合の本市の主な特徴を掲載しています。

歳入（うち地方税及び県税交付金）



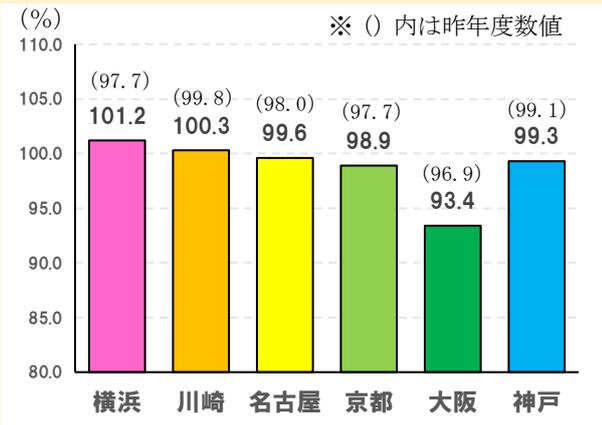
総額は最も大きいですが、1人あたり金額は、神戸市、京都市について小さい。

歳出（うち義務的経費（人件費、扶助費、公債費））



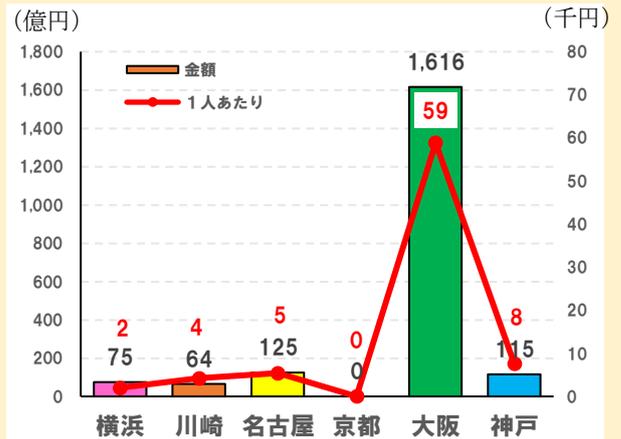
総額は大阪市について2番目の大きさであるが、1人あたり金額は、川崎市について小さい。

経常収支比率



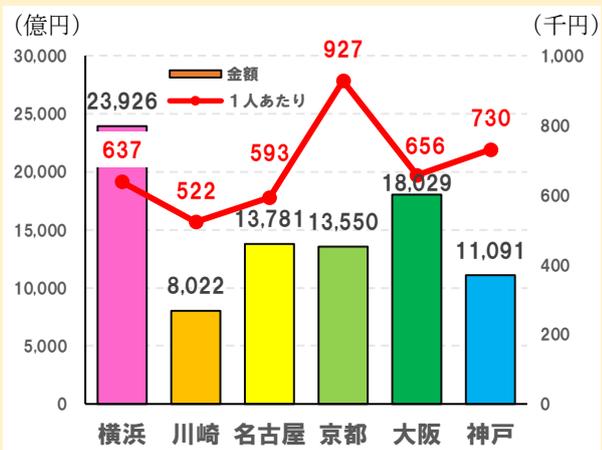
令和元年度は、公債費の増等により上昇し（過去最高を更新）、他都市と比較して最も大きくなっている。（昨年度は97.7%で、大阪市について小さい。）

財政調整基金現在高



1人あたり金額は、残高がない京都を除き、最も小さい2千円となっている。

地方債現在高



総額は最も大きいですが、1人あたり金額は637千円であり、中位程度となっている。

主なポイント

令和元年度普通会計決算等から見た本市の特徴は、

○地方税及び県税交付金や義務的経費の1人あたり金額は他都市と比較して小さい。なお、義務的経費の財源に占める地方税及び県税交付金の割合は年々増加（下記）し、他経費を圧迫している。

・ H21 : 59%

・ R元 : 69% ⇒ 10年間で10pt 上昇

（他経費で使用できる額が大幅に減少）

○財政の弾力性を示す経常収支比率が他都市と比較して高く、財政の硬直化が進行し、予算編成や執行において、非常に厳しい状況となっている。

○災害時等の急な財政出動等に対応するための財政調整基金も残高が小さく、現下の社会情勢を見極めた適切な管理が必要となっている。

（注1）各都市人口は令和2年4月1日現在を使用して算出

（注2）本市財政調整基金現在高は年度間調整分（5億円）を控除した残高